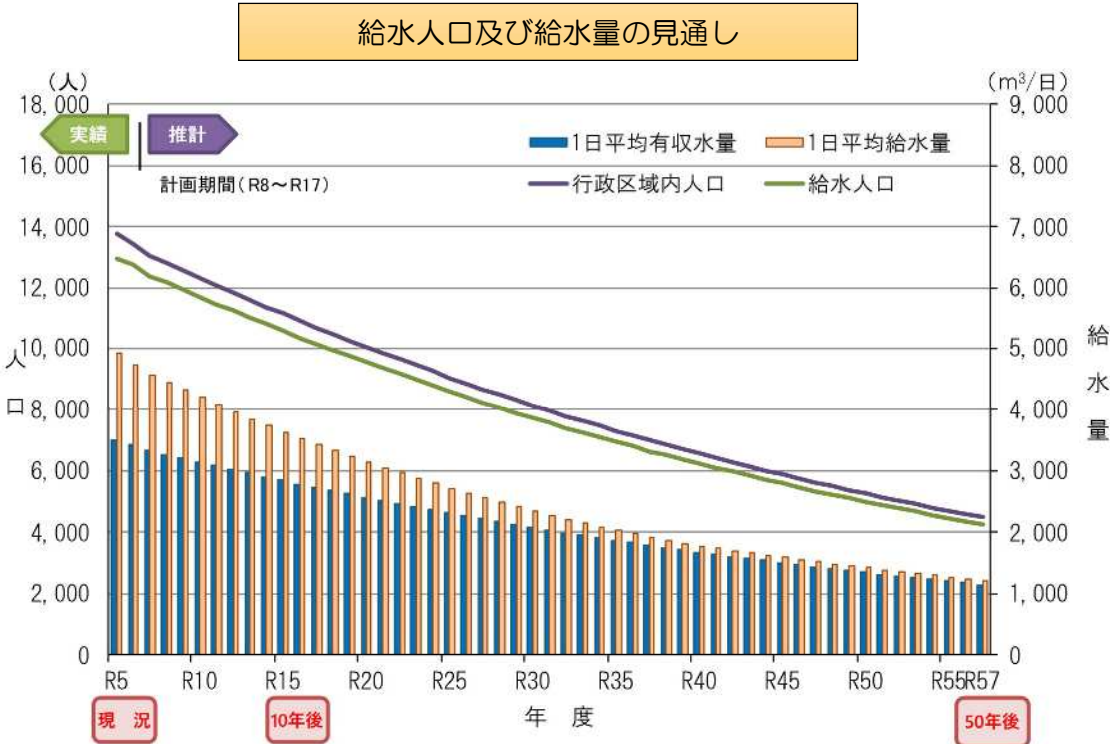


◆経営戦略の改定に当たって

改定の趣旨	令和 3 年 3 月に今後 10 年間の中長期的な水道事業の構想・計画である「肝付町新水道ビジョン（経営戦略）」を策定し、計画的な施設設備や効率的な運営を図るとともに、令和 6 年 5 月に水道料金の改定を行うなど事業の健全運営に努めてきました。 しかしながら、経営戦略が策定されてから 5 年が経過し、その間、給水量が予想以上に減少するとともに、物価上昇等による施設設備及び運営に係る費用の増額が見られたことから、将来に向けて経営の悪化が懸念されます。 したがって、これら社会経済事情の変化を反映するとともに、今後一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るために、経営戦略を見直します。
計画の位置付け	経営戦略とは、水道事業を始めとする各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。 今回の経営戦略は、上位計画である「肝付町総合振興計画」や「肝付町新水道ビジョン」の将来像の実現を目指して取り組む必要があります。
計画期間	令和 8 年度 ～ 令和 17 年度の 10 年間

◆現在及び将来の事業環境

給水人口及び給水量の状況	令和 6 年度末現在の給水人口は 12,762 人であり、行政区域内人口 13,422 人に対する水道普及率は 95.1%です。町民が使用する水道水の有収水量は 3,436m ³ /日であり、配水池から配水される 1 日平均給水量 4,743m ³ /日に対する有収率は 72.4%となっています。 給水人口及び給水量は減少を続けており、将来も減少し続けることが見込まれますので、それに伴い将来の給水収益（料金収入）の減少が見込まれます。
--------------	--



水道施設の老朽化の状況	資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は 40%台であり、上昇傾向で推移しており、必要な更新投資を先送りにし、老朽化施設が増加していることを示しています。 管路の更新率は、0.3%前後と低水準にあり、更新が進んでいません。 将来の 50 年間の更新費用は、資産の延命化等を考慮して目標耐用年数（法定耐用年数の 1.2 倍～2.5 倍）で更新した場合、約 86 億円（年平均約 1 億 7 千万円）が必要であり、現在の財政規模や人的資源では対応が困難です。
水道施設の耐震化の状況	配水池の耐震化率 35.5%、管路全体の耐震化率 0.7%、基幹管路の耐震適合率 6.2%と、水道施設の耐震化率は類似団体及び全国平均値を下回り、低水準にありますので、事故・災害に強い施設づくり（強靱化）が必要です。
運営組織の状況	水道課は、窓口や料金徴収、経営・企画、施設の維持管理等の業務を行っています。なお、事務の効率化や職員数の削減を図るため、施設の建設・改良に係る業務は建設課が行い、窓口・会計業務は、民間に委託しています。今後は、包括業務委託を含めた更なる委託についても検討しながら、施設の維持管理の高度化や多様化、町民サービスの向上等に対応した職員の確保が課題です。
水道料金の状況	水道料金は基本料金と従量料金の二部料金制であり、現行料金体系は、令和 6 年 5 月に平均改定率 30.0%で改定しています。生活用水の 1 か月当たりの料金は、鹿児島県大隅地域内の水道事業体と比較すると高い方です。
経営の状況	簡易水道事業を統合した平成 29 年度から毎年度赤字を示しています。令和 6 年度は、5 月に料金改定を行ったため、赤字幅が縮小し令和 7 年度以降は健全な経営状態になることが見込まれますが、人口減少による給水収益の減少と物価上昇等による経費増が見込まれるため、近い将来、経営の悪化が懸念されます。

◆経営の基本方針

将来像	今後の水道事業運営は、肝付町新水道ビジョンの将来像である『未来につなごう肝付町の水』の実現を目指して、町民の要望や期待に応えながら、町民から信頼され満足度の高い水道事業の構築に努めていきます。さらに、安全・安心でおいしい肝付の水を次世代に引き継ぎ、恒久的に安定して供給し続けていきます。
経営の基本方針	町民の皆様が安心して水道サービスの提供を受け続けることができる環境を維持するため、経営の健全化に向けた取組みや町民・関係機関との連携に努め、人口減少社会に対応した持続可能な経営基盤の確立を図ります。さらに、お客様に対するサービスの向上に努め、お客様の視点に立った水道事業運営を行います。
効率化・経営健全化に向けた取組	1) 将来動向を踏まえた水道施設づくり ●施設統廃合による最適な水道システムの構築 ●事故や災害時に備えた余力の確保に配慮した適正な施設規模への更新・耐震化 ●施設の情報集積と電子データ化による効率的な運営管理 2) 経営基盤の強化 ●経営戦略に基づく健全経営の推進 ●職員の人材育成と技術継承を可能とする組織体制の構築と、適正な職員配置による効率的かつ効果的な運営 3) 町民や関係機関との連携 ●情報提供や情報交換などによる町民とのコミュニケーションの活性化 ●包括的業務委託や施設の維持管理に係る業務委託等、官民連携の推進 ●隣接水道事業体との発展的広域化に向けての取組検討

財 政 計 画 の 目 標	下記の経営指標を設定・管理することで、経営の見える化を図りながら、持続的な健全経営の確保に努めます。				
	経営指標	現状（実績）		目標	設定の考え方
		令和5年度	令和6年度	令和17年度まで	
	経常収支比率	89.10%	98.50%	100%以上	黒字経営を目指します。
	料金回収率	85.00%	96.50%	100%以上	料金収入で給水に係る費用を賄うことを目指します。
	資金残高 （現金・預金残高）	4.7億円	4.3億円	4億円～5億円	運転資金の確保と事故・災害時での事業継続を目指します。

◆投資計画

施設整備の考え方	今後、最優先的に実施する事業を重点事業として位置づけています。その事業は内之浦地区施設再構築事業や瀬戸宇治配水池耐震化更新事業、富山地区施設再編事業など、施設統廃合に伴う再構築事業や給水量の増減に対応した適正な施設規模への見直し、事故や災害リスクの低減のための施設整備等です。											
	水道施設の更新は、資産の長寿命化・延命化による有効活用や更新に当たっての重要性等を踏まえ、アセットマネジメントに基づき本町が設定した更新基準で行うものとし ます。ただし、今後10年間の管路の更新はφ100 mm以下の配水管が中心となります。											
投資額の見通し	令和 8 年度～令和17年度までの重点事業及び更新事業の投資額は、10 年間で約21 億（年間平均事業費約 2 億円）を見込んでいます。											
	単位:百万円											
	事業名	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
	重点事業工事費	59.6	113.6	178.6	102.6	75.8	133.8	177.6	172.7	276.1	276.1	1,566.5
	更新事業工事費	65.1	70.0	5.0	75.0	90.0	30.0	15.0	10.0	—	—	360.1
	全体工事費 計	124.7	183.6	183.6	177.6	165.8	163.8	192.6	182.7	276.1	276.1	1,926.6
	委託費	26.6	11.9	19.8	18.7	23.2	30.8	4.8	16.5	—	—	152.3
事業費 合計		151.3	195.5	203.4	196.3	189.0	194.6	197.4	199.2	276.1	276.1	2,078.9

◆財政計画

基 本 的 事 項	●将来の収入及び支出の各項目の費用は、令和2 年度から令和 6 年度までの5 か年の決算額を基に設定します。 ●年度ごとの各費用は、物価上昇率 3.48%、人件費上昇率 1.09%で算定します。
財 源 の 見 通 し	●料金改定については、5 年毎に検討します。 ●配水池の耐震化更新には、国土交通省の交付金を活用します。 ●新規の企業債の支払利息や元金償還金は、5 年据置の 30 年償還、利子率 2.6%で算定します。
将来の財 政 計 画 の 見 通 し	財政計画の策定に当たっては、財政的な健全性を確保したかたちで経営を行うため、「財政計画の目標」で設定しました数値目標の達成を目指します。 「現行料金における財政計画」では、目標値をいずれも達成できない結果となりましたので、「財源確保における財政計画」の検討を行っています。その結果、料金改定を行うことにより目標値を達成するとともに、収支が均衡した事業経営を維持でき、健全な経営が行えます。

肝付町水道事業の投資・財政計画														
経営戦略計画期間														
●収益的収支														
単位:千円														
区分	項目	令和5年度 (2023)	実績 (2024)	実績 (2025)	令和7年度 (2026)	令和8年度 (2027)	令和9年度 (2028)	令和10年度 (2029)	令和11年度 (2030)	令和12年度 (2031)	令和13年度 (2032)	令和14年度 (2033)	令和15年度 (2034)	令和16年度 (2035)
業 務 量	年間有収水量(千㎡)	1,284	1,254	1,216	1,193	1,174	1,148	1,126	1,103	1,084	1,060	1,038	1,017	998
	給水収益(料金収入)	212,877	252,327	262,048	257,092	252,997	247,394	337,237	330,349	324,658	317,470	310,881	380,765	373,651
	その他営業収益	1,933	1,799	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181
	小計(営業収益)	214,810	254,126	264,229	259,273	255,178	249,575	339,418	332,530	326,839	319,651	313,062	382,946	375,832
	他会計繰入金(基準内繰入金)	2,110	1,619	1,449	1,409	1,466	1,652	1,876	2,098	2,296	2,455	2,618	2,782	2,871
	長期前受金戻入	47,127	46,991	45,828	43,588	43,634	43,526	43,598	37,646	36,788	36,782	37,195	38,754	38,276
	その他営業外収益	1,212	1,311	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229
	小計(営業外収益)	50,449	49,921	48,506	46,226	46,329	46,407	46,703	40,973	40,313	40,466	41,042	42,765	42,376
	特別利益	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計①	265,306	304,047	312,735	305,499	301,507	295,982	386,121	373,503	367,152	360,117	354,104	425,711	418,208
収 益 的 支 出	職員給与費	40,308	41,635	49,043	49,578	50,118	50,664	51,216	51,774	52,338	52,908	53,485	54,068	54,657
	動力費、薬品費	20,744	25,029	25,074	25,626	26,262	26,748	27,328	27,884	28,542	29,065	29,645	30,256	30,918
	委託費	37,284	39,645	40,077	40,514	40,956	51,902	49,853	50,309	42,770	43,236	43,707	44,183	48,665
	修繕費	15,027	22,668	23,457	24,273	25,118	25,992	26,897	27,833	28,802	29,804	30,841	31,914	33,025
	減価償却費	145,231	142,221	137,881	123,472	119,744	121,905	122,933	121,555	120,709	123,260	124,479	128,045	127,457
	資産減耗費	152	970	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470
	その他営業費用	13,791	13,705	13,328	13,792	14,272	14,769	15,283	15,815	16,365	16,935	17,524	18,134	18,765
	小計(営業費用)	272,537	285,873	289,330	277,725	276,940	292,450	293,980	295,640	289,996	295,678	300,151	307,070	313,957
	支払利息	25,014	22,698	20,403	19,842	20,645	23,265	26,424	29,550	32,331	34,573	36,867	39,179	40,441
	その他営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計(営業外費用)	25,014	22,698	20,403	19,842	20,645	23,265	26,424	29,550	32,331	34,573	36,867	39,179	40,441
	特別損失	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計②	297,612	308,571	309,733	297,567	297,585	315,715	320,404	325,190	322,327	330,251	337,018	346,249	354,398
当年度純利益 ①－②		-32,306	-4,524	3,002	7,932	3,922	-19,733	65,717	48,313	44,825	29,866	17,086	79,462	63,810
供給単価(円/㎡)		165.8	201.2	215.5	215.5	215.5	215.5	299.5	299.5	299.5	299.5	299.5	374.4	374.4
給水原価(円/㎡)		195.0	208.6	217.0	212.9	216.3	237.1	245.8	260.7	263.4	276.9	288.8	302.4	316.8
料金水準の設定		165.8	215.5	215.5	215.5	215.5	215.5	299.5	299.5	299.5	299.5	299.5	374.4	374.4
経常収支比率(%)＝ (営業収益÷営業外収益)÷(営業費用÷営業外費用)		89.1	98.5	101.0	102.7	101.3	93.7	120.5	114.9	113.9	109.0	105.1	122.9	118.0
料金回収率(%)＝供給単価/給水原価		85.0	96.5	99.3	101.2	99.6	90.9	121.8	114.9	113.7	108.2	103.7	123.8	118.2

●資本的収支														
区分	項目	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
資 本 的 収 入	企業債	0	33,900	52,000	101,300	167,500	183,600	177,600	157,600	131,100	134,800	115,400	103,500	103,500
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,875	69,025	69,025
	他会計繰入金(基準内繰入金)	29,836	25,804	23,736	21,496	20,634	19,620	18,387	17,055	14,713	14,814	15,507	16,344	16,620
	補償金	0	0	0	25,210	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	2,058	3,224	2,789	2,886	2,986	3,090	3,198	3,309	3,424	3,543	3,666	3,794	3,926
	合計①	31,894	62,928	78,525	150,892	207,120	206,310	199,185	177,964	149,237	153,157	152,448	192,663	193,071
資 本 的 支 出	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	5,203	25,520	15,653	26,600	11,950	19,772	18,728	23,190	30,798	4,760	16,500	0	0
	工事請負費	28,980	44,841	94,479	124,700	183,540	183,620	177,630	165,845	163,815	192,590	182,700	276,100	276,100
	企業債償還金	149,958	148,100	136,414	123,542	118,589	112,757	105,674	98,020	84,560	85,139	89,123	93,930	95,518
	その他	1,154	1,119	1,032	1,068	1,105	1,143	1,183	1,224	1,267	1,311	1,357	1,404	1,453
	合計②	185,295	219,580	247,578	275,910	315,184	317,292	303,215	288,279	280,440	283,800	289,680	371,434	373,071
不足額 ①－②		-153,401	-156,652	-169,053	-125,018	-108,064	-110,982	-104,030	-110,315	-131,203	-130,643	-137,232	-178,771	-180,000

●補てん財源及び企業債残高														
区分	項目	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金①	98,256	96,200	92,523	80,354	76,580	78,849	79,805	84,379	84,391	86,948	87,754	89,761	89,651
	当年度純利益②	-32,306	-4,524	3,002	7,932	3,922	-19,733	65,717	48,313	44,825	29,866	17,086	79,462	63,810
	資本的収支不足額③	-153,401	-156,652	-169,053	-125,018	-108,064	-110,982	-104,030	-110,315	-131,203	-130,643	-137,232	-178,771	-180,000
	消費税資本的収支調整額④	3,212	6,498	11,116	15,236	19,659	20,453	19,754	19,025	19,588	19,866	20,055	27,750	27,755
	差し引き①+②+③+④	-84,239	-58,478	-62,412	-21,496	-7,903	-31,413	61,246	41,402	17,601	6,037	-12,337	18,202	1,216
	資金残高	470,584	433,944	371,532	350,036	342,133	310,720	371,966	413,368	430,969	437,006	424,669	442,871	444,087
企業債残高		1,819,499	1,705,299	1,620,885	1,598,643	1,647,554	1,718,397	1,790,323	1,849,903	1,896,443	1,946,104	1,972,381	1,981,951	1,989,933
給水収益に対する企業債残高率(%)		854.7	675.8	618.5	621.8	651.2	694.6	530.9	560.0	584.1	613.0	634.4	520.5	532.6
収益的収入に対する資金残高率(%)		177.4	142.7	118.8	114.6	113.5	105.0	96.3	110.7	117.4	121.4	119.9	104.0	106.2